

日本職業教育学会

ニューズレター

第4号 (2026年1月)

目次

- | | |
|---------------------------------------|-------|
| 1. 新会長の選考・選出について (報告) (坂口謙一) | p. 1 |
| 2. 日本職業教育学会・第6回大会報告 | |
| 1) 第6回大会報告 (岡村慎一) | p. 2 |
| 2) 見学記 (片山勝己) | p. 3 |
| 3. 部会報告 | |
| 1) 中国・四国地区部会 (片山勝己) | p. 7 |
| 2) 高校職業教育部会 (中端紅南) | p. 11 |
| 3) 若手研究者部会 (瀧本知佳) | p. 14 |
| 4. 2025 年会期学会表彰の受賞選考結果について (細谷賞・桐原賞) | p. 15 |
| 5. 2026 年会期定期総会報告 (瀧本知佳) 以下は掲載なし | p. 17 |
| 6. 学会ニュース：事務局よりお知らせとお願い (瀧本知佳) | p. 30 |
| 7. 編集後記 (西美江) | p. 31 |

新会長の選考・選出について (報告)

前会長：坂口 謙一 (東京学芸大学)

懸案となっていた新会長の選考がこの度ようやく完了し、2026年1月22日に新会長が無事選出されました。最終的に新会長として選出されたのは、私の前の会長(前々会長)であった吉本圭一会員です。午年の2026年、経験豊富な吉本新会長のリーダーシップの下、本学会がまっすぐ前へ力強く進展することを大いに期待いたします。以下、ここに至る一連の大きな動きの概要を報告します。

新会長選考が暗礁に乗り上げた昨年(2025年)夏、急遽、緊急の臨時理事会及び臨時総会を開催させていただき、日本職業教育学会会長・理事選出規程、日本職業教育学会会則、日本職業教育学会選挙管理委員会規程の3つを一部改正し、事態の打開を図る当面の仕組みづくりを行いました(2025年8月27日より施行)。

この後、10月4日の定期総会を経て、11月19日に最初の「会長選出会議」を開催しました。「会長選出会議」とは、一部改正した日本職業教育学会会長・理事選出規程による新会長選考委員会のこと(第2条)。「会長選出会議」の今回のメンバーは、2026年会期に理事に就いた選出理事21名です。「会長選出会議」の主要な役割は、新会長「候補者」を推薦すること、及び新会長「候補者」の中から新会長を選出することの2点です。この一連の新会長選考作業は、選挙管理委員会(委員長：深江裕忠理事)が管理・運営を担いました。

このうち「候補者」の中から新会長を選出することについては、日本職業教育学会会長・理事選出規程により、「会長選出会議」委員全員による投票で決することになっています(第2条)。また、この投票では、新会長「候補者」として推薦された者のうち新会長就任に同意した者を「立候補者」として選出し、この「立候補者」の中から投票で新会長を選考する方式が採られています(同条)。今回は、まず「候補者」が19名選出され、この19名のうち上原慎一理事と吉本圭一会員の2名が「立候補者」となり、この2名の「立候補者」に対し、12月15日～12月21日を投票期間として選出理事21名がオンラインで投票を行い、過半数の得票を得た上原理事を新会長として選出しました。

しかし、年が明けた2026年1月中旬、上原理事に一身上のやむを得ない急な事情が生じ、会長就任を辞退したい旨の申し出があり、急遽1月21日に第2回目の「会長選出会議」を開催し、上原理事の会長就任辞退及び先の理事投票で次点となった吉本会員の繰り上げ当選を承認しました。吉本会員からはその後直ちに新会長就任の同意が得られ、新会長が吉本会員に決した次第です。

以上、この度の新会長選出をめぐる一連の動きについて、概要をとりまとめて報告させていただきました。前会長として、なるべく早くに吉本新会長をはじめとする新運営体制へ移行するため、急ぎ最後の調整を鋭意進めて参ります。会員の皆様方におかれましては、引き続きのご支援とご協力を何卒よろしくお願いいたします。

末筆になり恐縮ですが、2023年会期から2025年会期までの3年間、会員の皆様方にはたいへんお世話になりましたこと、厚く御礼申し上げます。前会長として感謝の意を表し、結びとさせていただきます。

(大会報告)

日本職業教育学会第6回大会(山口大会)報告

大会実行委員長 岡村 慎一 (学校法人 YIC 学院・広島女学院大学)

2025年10月3日(金)、4日(土)、5日(日)の3日間、日本職業教育学会第6回大会を、山口県山口市にある YIC 情報ビジネス専門学校で開催しました。実行委員会の体制、ネットワーク環境の都合により、昨年度と同様、対面形式のみでの開催となりました。地方での対面形式での開催ではありましたが、会場校は新山口駅直結という便利な立地であったことから、70名以上の参加者となりました。

本大会では、前年度の課題であった運営の効率化を継続し、オンラインによる参加申し込みや学会バンクを通じた参加費・懇親会費等の徴収、大会要旨のオンラインデータ配布を実施しました。また、今大会より自由研究発表部門において特に優秀な研究を表彰する「優秀研究発表賞」が新設されました。

プログラム1日目(3日)は午後から見学会が行われ、YIC 情報ビジネス専門学校、YIC 公務員専門学校、YIC ビューティモード専門学校(1年生美容実習)、YIC 調理製菓専門学校の各校やキャリアサポート室を巡りました。見学会終了後には、近隣の「ダイニング&鉄板焼 さくら」にて懇親会を開催し、立食形式での貴重な交流の機会となりました。

2日目(4日)の午前は、専門部会として「若手研究者部会」および「専修学校部会」が開催されました。若手研究者部会では、専門職大学における理学療法士養成をテーマとした話題提供が行われ、専修学校部会では制度制定50周年をテーマに論点整理と方向性についての議論が交わされました。午後のシンポジウムでは、「学校における技術・職業教育の意義再考—高校工業教育を中心に—」をテーマに、4名のシンポジストから各地の動向や実践、課題についてご講演いただき、2名の司会者の進行のもと活発な討論が行われました。その後、同会場にて総会が開催されました。

3日目の午前は自由研究発表が行われ、4つの分科会(A:職業教育の歴史と実践、B:青年期の職業教育とキャリア、C:職業教育の質保証、D:職業教育とジェンダー)に分かれて、計15本の発表が行われました。午後は「中国・四国地区部会」が開催され、カウンセリング・マインドをテーマとした企画が行われました。

第6回大会は大過なく終了することができました。本大会の開催にあたり、多大なご尽力をいただいた会長の坂口謙一先生(東京学芸大学)事務局長の瀧本知加先生(京都府立大学)、事務局幹事の藤田駿介先生(流通経済大学)ならびに実行委員会の YIC 学院小田政江先生、河津道正先生に厚く御礼申し上げます。また、会場運営を支えていただいた関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

(見学会報告)

学校法人 YIC 学院・見学会報告
 ～地元貢献と多様性をキーワードとした YIC グループの底力と先進性

片山 勝己 (東広島市シルバー人材センター・会員、放送大学・学生)

1. はじめに

本学会第6回大会の冒頭イベントとして、2025年10月3日(金)の14:00～16:30に学校法人 YIC 学院の3つの専門学校と、法人全体の就職支援室である、キャリアサポート室を見学させていただいた。さらにその後、YIC グループ全体の概要説明をいただいた(詳細時間割、表1)。

本報では、その概要を報告する。

表1. 見学会時間割(見学先、見学内容)

No	所要分	見学先(学校・学科・教室)	見学・実習内容
①	15	YICビューティモード専門学校 美容実習室	ワインディング(パーマ前処理) 国家試験テスト課題
②	20	YIC情報ビジネス専門学校 情報工学科>IT実習室	すららSatellyzerによる 探求学習
③	15	キャリアサポート室	
④	10	YIC調理製菓専門学校 製菓衛生師科	和菓子実習
⑤	15	YICパーラー・カフェ	施設見学
⑥	5	YIC調理製菓専門学校 調理師科	座学
⑦	45	YICグループ概要説明	講堂にて、含む質疑応答

2. 施設・授業見学の様子・印象

表1の各No(①～⑤)の写真を図1に示す。①のパーマ前処理/国家試験実技テスト練習では、単に綺麗に丁寧に前処理を行うだけでなく、所定の時間内の仕上げることを特に意識して訓練がなされていた。コストパフォーマンス、経営効率の大切さも教育されている…と感じた。②のIT実習室での演習では、その設備の素晴らしさに目を奪われた。学生のみなさんが座られている椅子は相当の高級品だと思う。この設備の良さが学生の学習意欲をさらに増強しているに違いない。③のキャリアサポート室では、4名の職員の方が執務されていた。学生数に対し相当の人員配置だと思う。YICグループが教育だけでなく進路指導にも注力されている現れだろう。④の和菓子実習では、学生さんと話す機会をいただけた。「実習は楽しい。実際にお菓子や料理を作れるから。高校の授業ではこんなのは無かった」との言葉が印象的だ

った。⑤の YIC パーラー・カフェは学生が運営する期間限定カフェだ(完全予約制)。学生がメニューを考案し、調理・盛り付け・接客も学生が担当する。季節のフルーツを使ったパフェやデザートプレートが大人気で、毎回満席になるそうだ。

図1. 見学先の様子



⑤の YIC パーラー・カフェの設備について若干の補足説明をする。図1の写真⑤から読み取れるように、客席はまさに普通のパーラー・カフェ・レストランだ。ただし、普通の店と違い、客室とキッチンに境目・壁が無い。客もキッチンの様子が見える。キッチン内の学生も客の様子が見え、互いに会話することも建屋構造的には十分可能である。

筆者はここに YIC グループの教育的配慮を感じた。学生が自ら考案し、調理も接客をした結果、すなわち客の満足(時に不満足)を接客担当学生以外に、キッチン内の学生も直接感じられるからだ。こうした結果の直接体験は学生らの次の調理・学習意欲につながることは間違いない。学院・教員側からの学生への確かで卓越した教育的配慮だと言える。

3. 「YIC グループ概要説明」とそれから読み取れた学校法人 YIC 学院の強み・特長 (筆者私見)

表1の①～⑥の見学(約125分)を終えた後、休憩を挟んで、学校法人 YIC 学院の総括部長であり、同学院の3つの専門学校で副校長も兼務されている小田政江さんから、YIC グループ全体の概要説明をいただいた。その概要を表2に示す。そして、それに引き続き見学会参加者との質疑応答がなされた。その概要を表3に示す。次段では、これら2表から筆者が読み取った、YIC の特長を述べる。

筆者推測の域を脱しないが、YIC グループの設立がバブル期の1990年であることや、表2の記述より、当時、山口県という地方に大都市圏並みの優れた専門学校を設立しようとの機運があった。それは単に学校を作る・学生を育てる…のではなく、山口県という地元へ貢献しようとの意図・教育目的があったのだろう。そのことは、山口地域を牽引する次世代リーダー育成を目的とした、キャリア開発型シェアハウス「アカデミーハウス」を2021年に設立したことからも類推できる。こうした地域貢献という志の強さ

が学校経営の堅実さとなり、YICグループは確実な成長・学校経営的な成功を収めたのだろう。その地域貢献重視性は表2のNo61~69に述べた事業の多様性からも読み取れる。中京、京都、広島への進出は、脱山口県というよりは、山口から他地域への支援拡大と解釈したい。ベトナムへの日本語学校設立(No68)は、「山口県の労働力不足対策＝地域支援」だと類推できる。

表2. YICグループ概要説明の項目表

No	分類	説明事項
11	名称	・YICは何の略？
12		・元々はYamaguchi Information College
13		・教育理念的には、Your Institute of Community Education
21	規模現状	・別理解: Yes, I can Your Ideal College (あなたの理想の学び舎)
22		・山口県最大の専門学校グループ
23		・卒業生が2万人いる。 ・山口県民の65人に一人がYICにかかわっている。
31	規模変化	・学生数の変化: 1990年設立時400人、現在1500人
32		・2006年に学生数が一時的に減っている。これを再生スタートとしている。
41	進路	・公務員コースの95%は公務員として就職している。
51	最近傾向	・入学後の進路変更で休学、退学も最近増えつつある(社会全体の傾向?)
52		・それを受け、マイプロジェクトコースという新たなコースを来年から新設する。
53		・専門学校卒だけでは物足りない、大卒資格も欲しい…とのニーズに対応して、YICの専門学校の過程と通信制大学を併修する新コースも設立しようとしている。
61	多様性	・広島女学院大学や中京学院大学との連携を開始
62		・通信教育もしている
63		・マンション経営も
64		・専門学校での社会事業部門もある。
65		・山口地域を牽引する次世代リーダー育成を目的とした キャリア開発型シェアハウス「アカデミーハウス」
66		・婚活イベント
67		・シニア向けスマフォ講座
68		・ベトナムでの日本語学校も始めた。
69		・他の専門学校から、よくこんなに幅広くやっていますね…とよく言われる。

表3. 質疑応答一覧

No	分類	質疑応答の概要
1q	卒業生 進路	専門学校以外に、こども園、高齢者施設…等、幅広くされている。 これにより、専門学校学生の実習先確保や卒業後就職先連携が進んでいるのでは？
1a		ご理解の通りです。
2	教員採用	実務経験者が専門学校の先生となっている。資格より、熱意や経験を重視している。 入社後の訓練も重視している。
3	授業料	授業料は他より安くしている。製菓コースは年間100万円。 高級食材での実習している東京の製菓専門学校では、この2.5倍と聞いている(質問者)。

5. おわりに ～謝辞

本見学会は、専門学校教育の現場における実践的教育のあり方を理解するうえで、極めて有意義であった。本見学会を用意いただいた学校法人 YIC 学院のみなさん、その常務理事である岡村慎一会員に感謝申し上げます。

以 上

(部会報告)

中国・四国地区部会 活動報告 (2025年7月-12月)

片山 勝己 (本部会事務局 東広島市シルバー人材センター)
 田中 卓也 (大会中部会の司会者/部会外協力者 育英大学)

1. はじめに

本学会ニュースレター第3号(2025年7月23日発行)報告分以降の、標記期間の中国・四国地区部会の活動報告をする。この間に大会中部会とそのオンラインレビュー会を行った(図1、表1)。

本稿では、その概要を報告する。

図1. 大会中部会の概要 (大会プログラムより抜粋)

中国四国地区部会 (5 日午後)	
【テーマ】 人を育てる カウンセリング・マインド ~ 働く人の「やる気」を高め、活力ある職場づくりをする方法	
【企画者】 片山勝己	マツダ株式会社・放送大学学生
【登壇者】 河野善四郎氏	会員外ゲスト 一般財団法人アジアユーラシア総合研究所・常務理事
河野氏は、銀座ジュエリーマキの運営会社(株)三貴の副社長退任後、産業カウンセラー等の資格取得し、上記テーマ関連の支援会社「ぜんと」を立ち上げられました。両社での経験を踏まえお話しをしていただきます。	

表1. 本報対象期間内に行った本部会のイベント

yyyy/mm/dd	所要分	タイトル	参加人数	場所
2025/10/5	日 90	人を育てる カウンセリング・マインド ~ 働く人の「やる気」を高め、 活力ある職場づくりをする方法	9	山口市 YIC学院 大会中部会
2025/10/23	木 60	大会中部会(10/5)のレビュー会	5	オンライン

2. 10/5の大会中部会の概要

2025(令和7)年10月にYIC情報ビジネス専門学校(山口県山口市)において、「日本職業教育学会第6回大会」が開催された。中国四国地区部会では「人を育てるカウンセリングマインド~働く人の『やる

気』を高め、活力ある職場づくりをする方法」と題した大会中部会が実施された。登壇者には昨年度大会に引き続き、『夢・それが三貴の原動力だった：創業者木村和巨と三貴学校』（アユ総研、2023年）の著者である、河野善四郎氏をお招きし、「銀座ジュエリーマキ」等の運営会社であった三貴の副社長を長年務められた経験をもとに、経営理念、人材育成、トラブル発生とその対応など幅広い内容で講演いただいた。

まずは片山勝己会員より、本部会の趣旨説明が行われた。片山会員の午前の研究発表「80歳前後の(現/元)実務家と進める共同研究の可能性～職業教育学における、シチズン・サイエンス開始を意識して」を議論の俎上に載せながら、部会は進行していくことになった。

2-1. 河野さんゲスト・スピーチの概要

河野氏の講演は40分程度行われた。講演のポイントとしては

- ①. 三貴に入社後営業担当として努力し、社員全員がやる気を出し、一生懸命になり、楽しく働くことができるこの3つの目標を念頭に置きながら職場づくりを目指すことに没頭していた。
- ②. 三貴在職時には、専属の社内カウンセラーを配置するという全国に先駆けた取り組みを行った。慶応義塾大学精神科の先生と契約を交わし、河野氏が対応に当たった。また心理学者の國分康孝先生に師事をして、経営者がカウンセラーになることの重要性について教えるを請うたという。
- ③. 「社員一人ひとりを大事に思う会社がいい会社だ。そして、一人ひとりを気にかけておくことが大事だ。それができる組織がいい組織になる」ということばを習得した。

という3点についてお話がなされた。

2-2. 指定質問者・樽馬佐都子さん(学会外ゲスト)と河野さんの質疑・応答

樽馬さんからは「三貴の社内インストラクター、社内カウンセラーはどんな人だったのか、もう少し具体的に教えてください。」との質問がなされた。

それに対し、河野さんからは、下記の応答をいただいた。

- ・新入社員が入社すると、販売店に配属される前に配属前研修を必ずしていた。研修科目は非常に多い。その時の指導員がインストラクターだ。婦人服、子供服、宝石とそれぞれの分野ごとにインストラクターがいた。仕事をしていると人間同士の行き違いがどうしても生じる。その時に悩みを聞き相談にのるのが社内カウンセラーだ。当時他社にはない、先進的な制度であったと理解している。
- ・女性同士の軋轢もあった。社内で社内カウンセラーを作り、カウンセラー室を作った。東京に5人、大阪に3人、九州と北海道に一人ずついた。社内カウンセラーの直属上司は人事部長だった。営業とは一線を画していた。
- ・社内カウンセラーから上がってくる情報とマネージャーから上がってくる情報が異なる場合があった。この情報の差から河野はどうするべきかを考えていた、こうした情報差を大事にして、職場運営を考えていた。

2-3. 全体討論の要点

他の参加者からも質問や意見、感想などが多く発表された。「1969年に着目したい」と質問された方や「ひとりを見るカウンセラーは多い中、たくさんの社員を対象としたカウンセラーであることに感動した」、「河野氏が広島で誕生した強みはどのようなものであったのか」、「心を通わせることが大切である」、「素晴らしい上司に出会うためには」など多岐にわたった。多岐にわたっていたことを考えると、それだけ関心の大きいテーマであったと感じる。

司会者としてスムーズに進行できなかったことや、まとめきれなかったことについては反省点であった。

3. 10/22 レビュー会（オンライン）の概要

この会の前半で、10月5日の河野さんゲスト・スピーチをから片山が学んだことを、下記をキーワードとして発表した。

- ア. 幼少期～思春期の間に会った、モデルとなる身近な先輩（例：親、先生）の存在
- イ. アをモデルとした個人的信念の確立
- ウ. クラブ活動や勤務を通じたイの増強・実務適用と他者展開
- エ. 退職後のウの再整理と社会全体への発信
- 補. 三貴社長木村和夫と河野善四郎さんの共通点
18歳ごろ政治家になることを目指していた（大志）。

河野さんの場合、幼少期の時のアのモデルが、イの個人の信念となり、ウのようにそれが中高時代のクラブ活動（野球）や（株）三貴での勤務を通じ増強され、チームメイトや同僚・部下に組織内伝播された。そして、それが組織内伝播に留まるのではなく、エのように三貴退職後のカウンセリング会社「ぜんと」の活動として、世間一般に広める努力をされた…と学んだ・理解できたと発表した。

図2. オンライン・レビュー会の様



そうした、社会全体への伝播を意識した活動は、河野さんと三貴社長木村が共に政治家を目指していたことで説明できる…と片山は述べた。

これに対し、河野さんから「モデルはさほど重要ではない」と一蹴された。自分や自分の会社は何者で、何をするために存在しているのかをとことん考えることが大切だ。そして、それにより明らかになった「あるべき姿」や目標が具現化するよう、とことん努力することが大切だ…とのことであった。

片山は手段にばかり目が行き、河野さんがご指摘された本質にまで行き届かなかったのだろう。

4. おわりに

本報告書を作成しながら、片山は本イベントに参加いただいた、断捨離講師榎田小百合さんの言葉を思い出した。「片山さん、あれもこれもやりたい/全てが大事だ…と言っていては、結局何もできなくな

りますよ。物の断捨離以外に、事の断捨離が片山さんには必要ではないでしょうか？」とお言葉だ。確かに片山にはその傾向がある。ここ数ヶ月を振り返ってみても、求職関連で知りえた、外国人技能実習生制度や就労継続支援B型事業所について、もっと学びたい・いつか研究したいと思い始めている。

「二兎を追う者は一兎をも得ず」状態になる危険性は十分にある。

だが、そうした興味広範囲性があるからこそ、片山は本部会イベントに多くの一般市民の方をお連れすることができたのだと思う。本学会における、シチズン・サイエンスの推進に段々と貢献できているのかもしれない。

深めるために狭める…は古典的かつ確実な方法だろう。だが、私は「広げる」と「深める」を何とか両立したい。それが同時達成可能な革新的な新手法を開発したい…と思っている。そんな活動が本部会で出来ればいい…そう思いながら今後とも、本部会活動に邁進していきたい。

以 上

(部会報告)

2025年度高校職業教育部会の報告

中端 紅南 (筑波大学大学院)

2025年度の高校職業教育部会は、2025年8月11日(月祝)、工学院大学を会場にハイフレックス方式にて開催した。部会は、「高校職業教育の現状と課題」をテーマに取り上げた。部会担当の石田正治会員の開会挨拶、趣旨説明ののち、3件の話題提供をもとに研究協議した。

部会担当の石田正治会員の趣旨説明では、文部科学省の施策にみるように、高校職業教育が大きな変革を迫られていることが説明され、愛知県における工業系学科改編の動向についても紹介された。

東京都立立川緑高等学校の高岩千尋氏からは、東京都の工業高校の校名変更や学科改編等の状況を事例に、工業高校の抱える課題や今後について話題提供された。

大東文化大学の阿部英之助会員からは、農業高校、農業教育の現状、学校の特徴的な取り組みが報告され、日本の新規就農者の状況を踏まえた農業高校の可能性について話題提供された。

北海道大学の佐々木貴文会員からは、日本漁業と高校水産教育の現状について、産業構造の変化と、日本漁業における外国人労働力への依存の問題が報告された。

以下、話題提供の概要について述べる。

1. 高岩千尋「都立工科高校の校名変更と学科改編について」

高岩氏からは、東京都の学科改編の状況について、工科高校への校名変更を中心に報告された。まず、他府県における校名変更・学科改編等の取組みについて、愛知県、大阪府、神奈川県の例が報告された。愛知県では、新たな時代にふさわしい学校名に改称するとして校名変更が行われた。伝統校の校名を変更することの責任の大きさについては、東京都でも考えていく必要がある。大阪府では、工科高校の重点化に取り組み、工科高校の役割が3タイプに分けられた。現在は、工科高校と、令和4年に市立から府立に移管された工業高校とで名称が分かれている。神奈川県では、入学時に学ぶ学科を決める工業高校、2年次に系列やコースを選択する工科高校とで名称が分かれている。

東京都の高校改革について、都立高校改革推進計画における工業高校の設置・再編整備の5つのタイプ、都立工業高等学校長協会が主導したアドバンステクニカルハイスクール構想における工業高校の3つのタイプについて、分類と各校の取り組みが説明された。さらに、工科高校という名称で新設された学校があること、エンカレッジスクールとして指定された工業高校や、特色のある学校、括り募集を行う学校があることが紹介された。東京都教育委員会は、2022年2月、Society5.0を支える工業高校の実現に向けた戦略プロジェクト「Next Kogyo START Project」を公表した。この取り組みの一環として、工業高校全校が工科高校へと名称変更された。高岩氏からは、プロジェクトに挙げられた各校の取り組みや、名称変更の対象校について報告された。また、入学者選抜について、各校の学級減の状況や、夜間定時制高校の募集停止についても説明があった。

そして、高岩氏の勤務校の立川緑高等学校の取り組みについて紹介された。定時制課程の総合学科における服装等の規律、専門性の高い科目の履修、職業観の育成、部活動の実施等の課題からは、工業科の良さについて考えることができる。最後に、都立高校でも少子化の進行が課題視されていることが報告された。時代に合わせた工業高校の姿を考え、改編していく必要がある。工業分野には時代の流行に

左右されない重要な分野があるにもかかわらず、重労働が若者に敬遠される傾向もある。

参加者から、窯業分野の校名変更についての情報が提供され、就職先の変化との関連が指摘された。また、参加者から、工業高校で学んだことを活かすことができる進路先が保障されているかどうかが重要だという指摘があった。校名が変更したことによって、各校の教育の中身がどのように変化したのか、その説明は今後の課題とされた。

2. 阿部英之助「農業高校の課題と農業教育の可能性 ～農業高校の現状と新たな展開～」

阿部会員からは、まず、農業高校の現状、農業高校の歴史的変遷が説明された。生徒数の減少について、昨今では、少子化の影響、総合学科の設置、学校統廃合による厳しい状況がある。

昨今の農業高校の変化としては、メディアの影響から脚光を浴びたことや、女子入学者の増加がある。また、新しい動きとして、農業高校におけるGAP制度の活用がある。しかしながら、施設の老朽化問題に直面し、予算上、GAP認証に対応できない学校もあった。農業教育の高度化が求められるなか、農場の基盤となる施設・備品・車両の更新がされていない現状がある。他方で、農業教育の高度化にむけて農林水産省や文部科学省の施策が進められており、風向きは変わってきている。

つぎに、農業高校の学びと新たな展開について、現行学習指導要領における分野の再構成について説明された。農業高校は地域と結びつきが強いため、各校で特色ある取り組みや地域連携教育が行われてきた。山形県立庄内農業高校では、「庄農うどん大作戦」が行われ、学校の外とのつながりを持つことは、生徒のやりがいや学びにつながっている。

農業の厳しい現状があるなか、基幹的農業従業者は1999年の半分まで減少した。就農ルートについて、農業高校卒業後すぐに就農する生徒はかなり少なく、農業高校を卒業した生徒が農林業就職者に占める割合も低い。他方で、農業高校を卒業し、農業大学校に進学した生徒の就農率は高い。このような段階的就農について、農業高校は現在も教育機関としての重要な役割を担っている。

そして、農業高校・農業教育における高度専門化も進んでいる。阿部会員からは、専門高校に対する様々な支援や政策を検証する必要性が指摘された。場当たりの支援や政策が行われている場合もある。また、地域と共に歩む教育実践を行っていても、少子化による生徒の減少のなか、教育の適正規模と効率性が優先される学校教育では、その取り組みが評価されにくいという問題もある。国策としての就農者育成は不可欠であり、専門高校全体の在り方の検討を進めるとともに、農業高校では、従来の後継者育成から基幹産業の担い手育成へと取り組みを進めていくことが重要である。

3. 佐々木貴文「縮小期における日本漁業と高校水産教育の課題 ～産業構造の変化と外国人依存に注目して～」

佐々木会員からは、まず、日本漁業の現状について、産業構造の変化、水産物の輸出入の状況が説明された。沿岸漁業層を中心に、漁業就業者の年齢構成のバランスが崩れた状態である背景には、これらの漁撈所得の低さがある。沖合・海洋漁業の勢力も縮小している。大手水産会社でも漁業への資本投下が行われていないなかで、漁村も縮小してきた。漁村の高齢化率は高く、漁村に生産基盤を置く水産加工業も苦しい状況にある。漁船漁業は日本の海面漁業生産量のなかでも重要であるが、労働者不足に直面している。漁船漁業は比較的賃金水準は高いものの、厳しい労働環境がある。

かつて、日本の漁業は中学校卒業者が支えてきたが、高校進学率が上昇するなか漁業就業者は減少し

た。代わって高等学校卒業者が漁業に就業するようになり、近年は他産業に流れるなど、高等学校卒業者は毎年 500 人程しか漁業に就業していない。近年、水産高校の本科卒業生は漁船よりも商船に就業する傾向にある。海技士免状を取得できる専攻科卒業生も、商船への就業が圧倒的に多い。しかし、水産高校の在籍者数は、減少した現在もおよそ 7 千人おり、縮小を続ける水産業にとって、水産高校をどのように活かしていくのかを考えることは重要である。

日本政府の「水産基本計画」では、外国人材を活用する方針が示されている。コロナ禍以降、漁業協同組合の体力低下もあり、特定技能制度の活用が増加した。外国人労働力に依存することで、日本人乗組員のキャリア形成が遅れ、漁船海技士の不足と高齢化が深刻化している。水産高校には、漁業の急激な縮小のなか、どのように存在を再定義していくのかという課題がある。海技士養成の面で存在感を有するものの、今後外国人乗組員への海技士免状の取得の道が開かれる可能性がある。

参加者質問に応じて、佐々木会員から、水産高校の専門性には、実習船教育を通して海技士免状を取得する特殊性があると説明された。実習船教育では、漁船での漁撈活動、安全管理等、様々な活動を通じた専門性が育まれる。しかし漁船漁業は縮小しており、専門性を活かす場には課題がある。

(部会活動報告)

若手研究者部会

瀧本知加 (京都府立大学)

若手研究者部会では、第5回大会での研究会開催（プロジェクト研究との共催）以降、研究会等が開催できていない状況です。これは、私の怠慢によるもので、皆様に大変申し訳なく、この場でお詫び申し上げます。

2026年会期では、第6回大会での研究会開催に加え、オンラインでの研究会の開催、MLによる情報共有を予定しています。本研究会にご興味を持たれた方はMLに登録させていただきます。瀧本までお知らせください。

若手研究者部会 (世話人)

瀧本知加 (京都府立大学)

c_takimoto@kpu.ac.jp

2025 年会期学会表彰の受賞選考結果について (細谷賞・桐原賞)

前会長：坂口 謙一 (東京学芸大学)

ご承知のように、当学会は、2024 年 10 月の第 5 回年次大会 (東京) 時の総会において、研究活動のより一層の活性化を図るため学会表彰制度の一部見直しを取り決め、去る 2025 年会期 (2024 年 10 月～2025 年 9 月) から新しい仕組みの学会表彰制度を運用しています。このことについては、1 年前の 2025 年 1 月発行のニュースレター第 2 号においてもご説明済みですが、重要な事柄になりますから、以下に再度ご確認くださいことにします。

新しい学会表彰制度においては、

- ①「細谷賞 (学会賞)」及び「桐原賞 (奨励賞)」がそれぞれ受賞対象とする研究の要件を明記した。
- ②このうち「桐原賞 (奨励賞)」については、選考・受賞要件が、これまで「対象論文等の掲載時に、40 歳未満または学生 (社会人学生を含む) とする」と定められていたことについて、第 1 に、「40 歳未満」という年齢制限規定を廃止した。これにより、同賞の受賞対象者は、「細谷賞 (学会賞)」と同じく、会員全員とした。
- ③ただし、「桐原賞 (奨励賞)」については、第 2 に、研究者としてのスタートアップ支援を図るため、他の学会の事例を参考にして、受賞候補者・研究の選考に際し、「大学院に在学中の会員、もしくは大学院修了・単位取得退学後 5 年未満の会員による研究を優遇する」ことにした。
- ④新たな賞として「優秀研究発表賞」を設け、この受賞要件を「本学会の年次大会の自由研究発表部門において発表された研究のうち、特に優秀なもの」とし、選考範囲を実質的に拡張するとともに、年次大会の内容上の要である自由研究発表の活性化と質の向上を促すことにした。
- ⑤従来、受賞候補者・研究の選考を、事実上学会賞選考委員会に全面的に委ねてきたことを改め、理事会及び学会誌編集委員会の役割を強化した。

2025 年会期においては、こうした新しい仕組みの学会表彰制度の運用を開始し、2025 年 10 月の第 6 回年次大会 (山口) 時の総会において、新制度の下での最初の細谷賞 (学会賞) と桐原賞 (奨励賞) の選考結果について報告したところです。本ニュースレターにおいて会員の皆様に改めて当該選考結果を報告いたします。

今回選考したのは、細谷賞、桐原賞、優秀研究発表賞 (新設) のうちの細谷賞と桐原賞の 2 つです。結果としては、残念ながら両賞とも受賞なしとなりました。以下、このことについて少し丁寧にご説明します。

これら 2 賞の選考においては、上記⑤の新制度の運用が大きなポイントの 1 つになります。このことについては、一部改正した日本職業教育学会表彰規程の中に第 3 条第 4 項として新たに設けた「細谷賞及び桐原賞の受賞候補は、選考委員会が、学会誌編集委員会及び理事から推薦されたものを参考にして、選考する。」という規定、及び同第 5 条第 1 項として新たに設けた「受賞者の決定は、選考委員会及び会

長からの受賞候補の推薦に基づき、理事会が行う。」という規定の運用を軸にして実施することになっていきます。

2025年会期は、こうした新しい仕組みの最初の運用になるため、会長提案に基づく理事会判断として、次の手順で選考を行うことにしました。

- [1] 会長が、学会誌編集委員会に対し、細谷賞と桐原賞の受賞候補の選考を託し、その結果（学会誌編集委員会推薦受賞候補）を得る。
- [2] 会長が、理事会に対し、この学会誌編集委員会推薦受賞候補の妥当性及びその他の受賞候補の有無について審議を託し、その結果（理事会推薦受賞候補）を得る。
- [3] 会長が、選考委員会に対し、この理事会推薦受賞候補を参考にして最終的な受賞候補を選考するよう託し、その結果（最終受賞候補）を得る。
- [4] 会長が、理事会に対し、この最終受賞候補の妥当性の審議を託し、理事会が受賞の最終決定を行う。

これら [1] ～ [4] の一連の手順に則り、細谷賞と桐原賞の2つについて2025年会期の選考を行った結果、前述のとおり両賞とも受賞なしとなった次第です。

なお、新設した優秀研究発表賞については、現在、第6回大会（山口）自由研究発表（2025年10月5日開催）の中から選考を進めています。新会長選考に時間を要したため本賞の選考も遅れがちになっていますが、吉本圭一・新会長には、これまでの説明どおり3月頃には選考結果を公表できるよう託すことにいたします。